

～海外情報～

2012年2月6日全8頁

米国雇用環境は順調に改善と、素直に評価すべき

ニューヨークリサーチセンター
近藤 智也

1月の雇用統計：非農業雇用者数は24.3万人増、失業率は8.3%に低下

[要約]

- 1月の非農業雇用者数は前月差24.3万人増と市場予想を大きく上回り、米国の雇用環境が順調に改善していることが確認された。また、過去の遡及改訂も概ね上方修正されている。注目される民間部門も25.7万人増と9ヶ月ぶりの高水準に。政府部門が引き続き労働市場のマイナス要因である現状で、民間部門は着実にペースアップしている。1月は、製造業や建設業といった生産部門から、専門・企業向けサービスやレジャー・接客業、教育・健康サービス、卸売などサービス部門全般まで幅広く増えている。労働時間も前月から延びており、特に製造業は過去最長水準である。企業は雇用者を増やすか、あるいは生産性向上につながる投資をせざるを得ないという景気の好循環の局面に至っている。しかしながら、賃金水準が伸び悩んでいる状況に変わりはない。
- 1月の失業率は8.3%と前月から一段と低下し3年ぶりの低水準になった。家計調査においても統計的な変更が実施されており、単純には前月の値と比較できない。ただ、人口調整の影響を取り除くと、1月の失業率の低下は、失業者が大幅に減って就業者が大幅に増えたという純粋にポジティブな面によるところが大きいと評価できよう。

1月は24.3万人増 ～
市場予想を大幅に上
回る

1月の非農業雇用者数は前月差24.3万人増となり、市場コンセンサス(Bloomberg調査：中央値14.0万人増)を大幅に上回り、かつ2009年後半からの景気回復における雇用者の推移も従前よりも上方修正されて、米国の雇用環境が順調に改善していることが改めて確認された。むしろ、足もとにかけて増加ペースが加速しているといえよう。通常であれば、過去2ヶ月分のリバイスも考慮する必要があるだろう。実際、過去2ヶ月分は累計で6万人上方修正されたが、今回は1月の発表と同時に、事業所調査(Establishment survey、Current employment statistics survey)のデータがベンチマーク修正に伴う調整や季節調整などによって過去に遡って改訂されている¹。事業所の開業・廃業を考慮したベンチマーク修正は、事業所のサンプル調査に基づく過去の数字を、全事業所のデータ(ほぼすべての雇用者が提出する税関連データ)で見直すもの。主に2007年1月以降のデータが修正されており(厳密には1990年1月以降)、過去2ヶ月分だけに言及することは必ずしも正確ではないだろう。

遡及改訂された姿をみると、2008～2009年にかけての雇用者の累計減少幅(2008年2月～2010年2月)は当初の875.0万人から877.9万人に微増。一方、2010年3月から転じた増加トレンドは、2011年12月までの累積増加幅が292.2万人(月平均13.3万人増)となり、当初の265.4万人(同12.1万人増)から30万人弱ほ

¹ <http://www.bls.gov/web/empsit/cesbmart.htm>

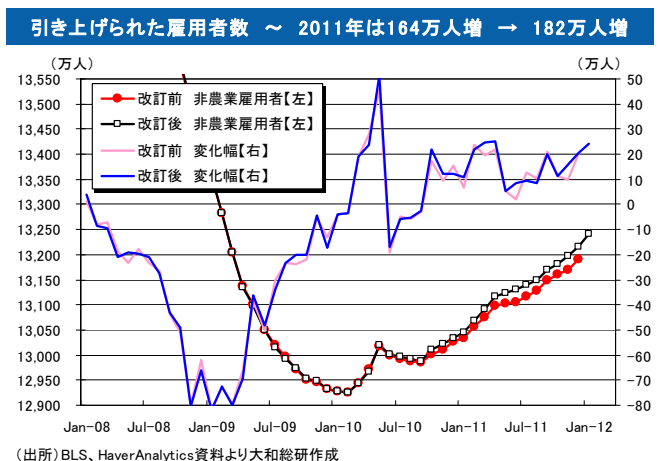
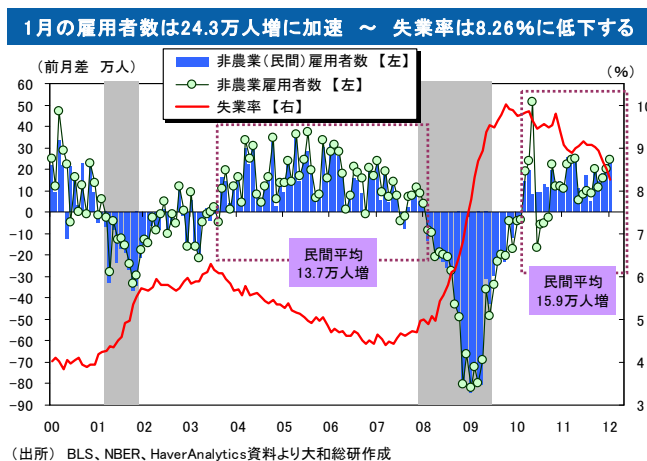
ど上方修正された。2010年に実施された10年に一度の国勢調査要因によって非農業雇用者の実態が分かりづらい。そこで民間部門に注目すると、2008年2月～2010年2月まで約2年間にわたって雇用者が減り続けて、累計で887.4万人減、月平均35.5万人減と落ち込んだ（改訂前は883.8万人減、月平均35.4万人減）。プラスに転じた2010年3月～2011年12月までの累計増加幅は340.6万人（月平均15.5万人増）と、改訂前の315.6万人（同14.3万人増）から引き上げられた。そして、2012年1月には前月差25.7万人増と9ヶ月ぶりの高水準に（市場予想16.0万人増）。2年弱に及ぶ時間をかけて、2008～09年にかけての累積減少幅の41.3%を漸く取り戻した形になる。

2011年を振り返ると、1～4月にかけては平均で22.5万人増とハイペースで拡大したあと、5～6月に平均10.5万人増と増加ペースは半減したが、7～11月には平均15.2万人増、そして12月～2012年1月は平均23.9万人増と加速している。2011年に民間部門は209.1万人増加したが、このうち専門・企業向けサービスが57.5万人、教育・健康サービスが39.6万人、そしてレジャー・接客業が30.9万人とこの3つのセクターで全体の約6割を占めた。

政府部門が引き続き労働市場のマイナス要因である現状で、民間部門は着実にペースアップしている。1月は、製造業や建設業といった生産部門から、専門・企業向けサービスやレジャー・接客業、教育・健康サービス、卸売などサービス部門全般まで幅広く雇用者数が増えている。実際、製造業のDI（雇用が増えた産業－減少した産業の割合）は12月の64.2から69.1と1年ぶりの高水準に上昇し、民間非製造業（大和総研試算値）のDIも前月の60.3から60.6となり、広範囲のセクターで雇用創出力が回復していることを示唆する。

労働時間は長期化 ～ 製造業は過去最 長水準に

また、労働時間（民間企業）はほとんどのセクターで前月から延びており、特に製造業（管理職を除いたベース）の平均週労働時間は41.9時間と、第2次世界大戦後では1997年11月～1998年1月に並ぶ過去最長である²。これは既存の従業員の稼働率がMAXに達していることを示しており、生産活動の活発化に伴って、企業は雇用者を増やすか、あるいは生産性向上につながる設備投資をせざるを得ないという景気的好循環の局面に至っているといえよう。



² 1939年から遡られるデータでは、1942年1月～1945年7月までの製造業の平均週労働時間は42時間を大きく上回っていたが、当時は第2次世界大戦中で軍需品の増産が推進されていた時期であり、単純に比較することはできないだろう。

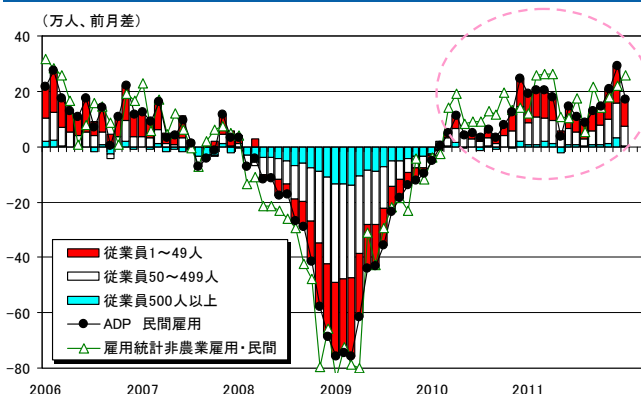
しかしながら、改訂後も、時間当たり賃金水準（平均）が伸び悩んでいる状況に変わりはない。なかでも、全体の約 8 割を占める非管理職の賃金上昇率は前年同月比 1.5%増と過去最低水準の伸びにとどまっている（管理職を含めたベースでは 1.9%増に）。前述したように、労働時間の長期化を受けて、雇用者の受け取る賃金の全体額は増えていようが、依然として企業側優位の労働市場であり、一部のセクターや職種を除くと、企業は待遇を大幅に引き上げなくても必要な人数を確保できている。欧州の債務問題や国内の政治的な停滞など国内外ともに不透明な現状では、コスト抑制を意識した企業経営が続くだろう。だが、今後も 1 月並みの雇用増加ペースが続けば、労働需給がタイトになる、つまり賃金上昇率の高まるタイミングが早まるかもしれない。

消費者マインドは期待先行 ～ 企業サイドでは、非製造業にも変化

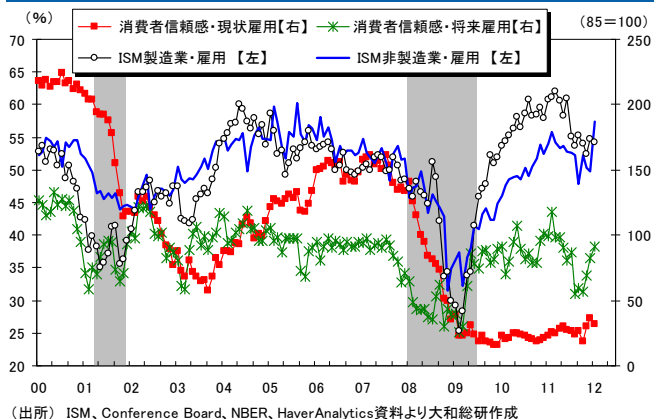
2 月 1 日に ADP が発表した 1 月の民間部門の雇用者数は前月差 17.0 万人増と市場予想 18.2 万人増をやや下回った。ただ、12 月に 29.2 万人増（当初は 32.5 万人増）と過去最大の増加幅となった直後であり、ある程度の反動減は避けられない。従って、5～10 月の月平均 10.8 万人増から 11～1 月は 22.4 万人増とペースアップしていると捉えるべきだろう。なお、12 月急増の一因だった建設業は 0.2 万人増と 12 月の 2.7 万人増から大きく鈍化したが、対照的に 1 月の金融は 0.9 万人増と過去 2 年間では最大の増加幅となった。ADP は“労働市場の環境は引き続き緩やかなペースで改善している。今回のピックアップは 2011 年 Q4 の GDP 成長率の加速と整合的である”と指摘。企業の規模別では、1～49 人の中小企業が 9.5 万人増、50～499 人の中堅企業が 7.2 万人増と全体の変化のほとんどを占めており、500 人以上の大企業の増加幅は 0.3 万人増と僅かにすぎない。結局、500 人未満の中小・中堅企業が雇用創出の主体である。

また、従業員を雇う企業サイドの態度（1 月の ISM 景況感指数の雇用系列）をみると、製造業が前月の 54.8 から 54.3 にやや低下したのに対して、非製造業は前月から 7.6 ポイントアップの 57.4 と 3 ヶ月ぶりに改善しただけでなく、2006 年 2 月以来、約 6 年ぶりの高水準に。これまで製造業に比べると回復ペースが鈍かったが、1 月の大幅アップは企業の採用意欲の高まりを反映か。一方、雇われる家計サイドの雇用環境に対する見方（Conference Board 調査の消費者信頼感指数）は、現状認識は低下したが、先行きへの期待感（消費者信頼感・将来雇用）は 3 ヶ月連続で改善して 9 ヶ月ぶりの高水準。但し、所得に対する期待感が悪化と一見矛盾した結果もみられ、賃金水準がなかなか高まらないことが消費者の見通しの重石になっている可能性がある。

1月のADPは前月差17.0万人増に ～ 12月の29.2万人増から縮小



雇用に対する見方 ～ 家計の期待感が高まり、非製造業は大幅アップ



政府部門は1.4万人減 と5ヶ月連続の減少

業種別の非農業雇用者の推移をみると、政府部門は前月差 1.4 万人減と 5 ヶ月連続で減少。市場予想をベースにすると、政府部門は 2.0 万人のマイナスが見込まれていたが、それをやや下回った。財政難に直面し緊縮的な運営を強いられている州・地方政府が足を引っ張る構図は同じであり、州・地方政府は 2008 年 8 月のピークから累計 66.8 万人減っている。1 月は、連邦政府が 0.6 万人減と 3 ヶ月連続で減少したほか、地方政府が教育関連を中心に 1.1 万人減と過去 3 ヶ月間の 1 万人未満からややマイナス幅が拡大。対照的に、州政府は教育関連が増加に転じたことを受けて 0.3 万人増と 4 ヶ月ぶりに増加した。

生産部門は8.1万人増 ～ 製造業、建設業と もに堅調に拡大

政府部門を除いた民間部門の雇用者数は前月差 25.7 万人増となり、このうち生産部門は 8.1 万人増と 5 ヶ月連続で増加し、今回の雇用回復局面では最大の増加幅となった。まず、製造業の雇用者は 11 月までの 4 ヶ月間は 1 万人未満の増減とほぼ横ばい状態だったが、12 月に 3.2 万人増、そして 1 月は 5.0 万人増と加速しており、1 年ぶりの高い伸びに。具体的には、金属製品が 1.09 万人増、機械が 1.05 万人増、自動車・部品を含む輸送機器が 1.03 万人増とこれまで堅調だったセクターが引き続き牽引役であり、製造業全体の 6 割超を占める。数少ない減った業種としては、コンピュータ・電子製品 (0.19 万人減) やプラスチック製品 (0.10 万人減)、紙製品 (0.08 万人減)、繊維 (0.03 万人減) が挙げられる。

また、建設業も 2.1 万人増と 12 月の 3.1 万人増に続いて増えている。このうち住宅関連は 0.68 万人増と堅調に増加しているが、足もと 2 ヶ月間の主役は非住宅関連 (大型構造物・土木建設を含む) であり、1 月は 1.47 万人増加した。暖冬など天候の安定がプラスに寄与している面もあろう。Fed の追加金融緩和措置の効果からか、住宅市場にも漸く回復の兆しが見え始めており、加えて非住宅関連の雇用が増えている点はポジティブだろう。Q4 の GDP では企業の構築物投資が落ち込んでしまったが³、足もとの雇用増は同投資の持ち直しを示唆か。鉱業等は 1.0 万人増とコンスタントに拡大し 2009 年 11 月以降の累積増加幅は 17.2 万人にのぼる。既に景気後退による減少分を上回っており、V 字回復を遂げている。

民間サービスは17.6 万人増 ～ 専門・起 業向けサービス、レジ ャー、健康サービスな どが牽引

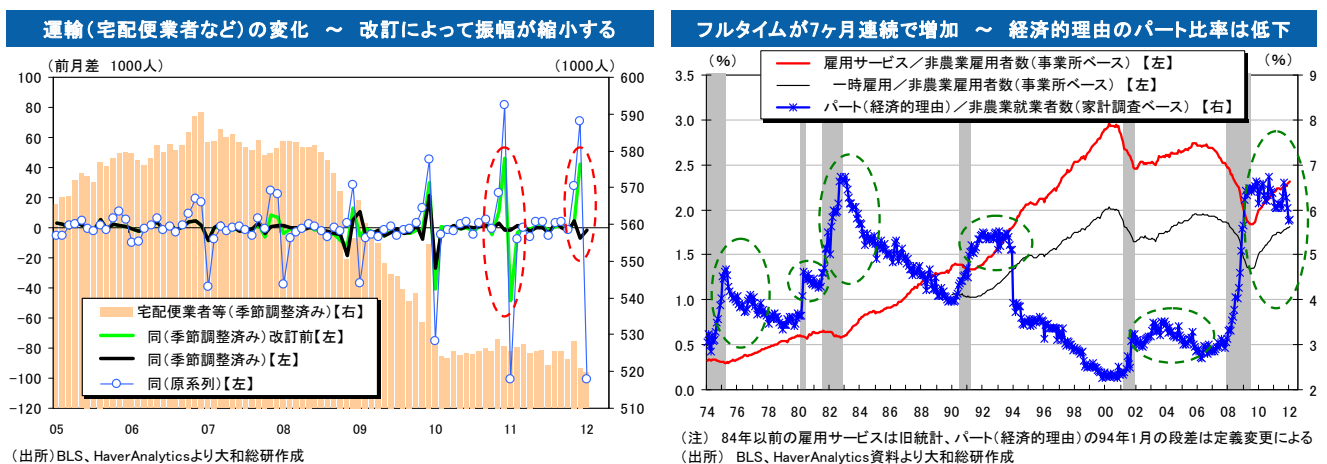
民間サービス部門は 12 月の前月差 14.9 万人増から 17.6 万人増に拡大し 4 ヶ月ぶりの高水準になった。増加幅拡大の主役は専門・企業向けサービス (7.0 万人増) である。今回の遡及改訂によって、2011 年後半の月平均増加幅は当初の 3.7 万人増から 4.7 万人増に拡大し、年明けも一段の拡大がみられる。1 月は、雇用サービスの 3.32 万人増 (うち一時雇用は 2.01 万人増) となり、全体の約半分を占める。雇用創出の担い手として先行性のあるセクターの増加をポジティブに受け取る一方、相対的に低賃金の業種であり、一時的な雇用と慎重にみる向きもあろう。だが、同時に雇用サービスの倍近い時間当たり賃金を得ている専門サービスも 3.03 万人増と前月 (2.91 万人増) に続いて堅調に推移している。会計サービスや建築・エンジニアリングサービスなどの増加が目立つ。

続いて、レジャー・接客業が 4.4 万人増と 10 ヶ月ぶりの高水準になり、2011 年後半のほぼ倍のペースで増えている。このうち、3/4 は飲食店で創出されている。また、リセッションの時期を含めておおむね増え続けてきた教育・健康サービスは 3.6 万人増と堅調。そして、小売が 1.05 万人増と 5 ヶ月連続で増加し好調を維

³ GDP については、拙稿 海外情報「2011 年 Q4 の米国経済は高成長だが、内容が悪い」2012 年 1 月 30 日付けを参照。

持っている。このうちデパート等の総合小売が 1.50 万人増、ヘルスケアが 0.74 万人増、自動車・部品ディーラーが 0.47 万人増と増えている。逆に、アパレルは 1.36 万人減と半年ぶりに減少し、食料品が 0.53 万人減と増減を繰り返し、家電（0.23 万人減）と娯楽関連（0.25 万人減）は揃って 6 ヶ月連続で減っている。アパレルの場合、前述した建設業とは対照的に、暖冬によって冬物衣料が不振というマイナスの面が表れた業種かもしれない。

また、卸売が 1.40 万人増、運輸が 1.31 万人増と続く。対照的に、情報が 1.3 万人減、金融・保険・不動産が 0.5 万人減（4 ヶ月ぶり）と弱含みだ。なお、12 月の特殊要因として注目された運輸セクターの宅配便業者・メッセンジャーは、12 月の雇用統計が発表された際には 4.22 万人増と急増し最大の牽引役だったが、今回の発表では、12 月は 0.72 万人減と大幅に下方修正された。急増はなかったことになり、当然ながら懸念された年明けの反動による急減も回避された形になった（1 月は 0.15 万人減）。だが、年末商戦関連でオンライン取引が増えて宅配便業者が一時的に従業員を増やす傾向がみられなかったわけではない。原系列ベースでみると、2011 年 11 月が 2.8 万人増、12 月が 7.09 万人増と増えた後、2012 年 1 月は 10.09 万人減と急減している。これは、2010 年 11 月 2.34 万人増、12 月 8.14 万人増、2011 年 1 月 10.06 万人減とほぼ同じ推移であり、例年通りのパターンを描いたといえよう。前回の雇用統計のレポートでは、12 月時点の数字は、本来このようなパターンを調整すべき季節調整がうまく働いていない可能性を指摘したが⁴、今回の見直しによって修正されたとみられる。



賃金が伸び悩む ~ 管理職とそれ以外では一段と乖離が拡大

次に、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職に、管理職などを加えた民間セクター全体の1月の週当たり労働時間は34.5時間と前月と変わらず。製造業や鉱業、運輸、公益、建設業など全般的に伸びており、時間が短縮したのは小売程度である。今後も労働時間を延ばす余地が小さくなっていけば、企業は人を増やさざるを得ないだろう。

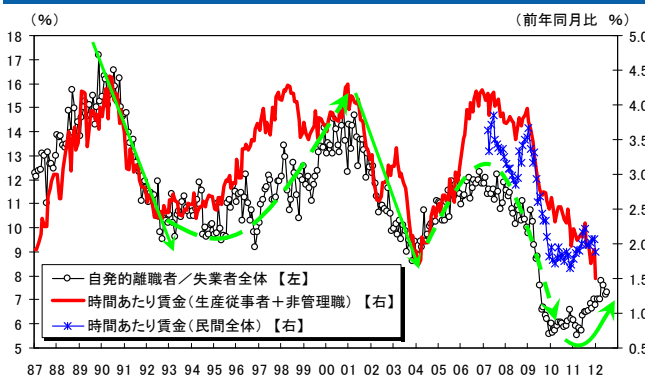
一方、民間セクター全体の時間当たり賃金は前月比 0.17%増と 11~12 月の 0.09%増からやや加速したが、前年同月比では 1.88%増と 11 ヶ月ぶりに低い伸びになった。CPI 全体の上昇率が鈍化しているとはいえ、12 月でも 3.0%増と賃金上昇率を上回っているために、実質ベースでは前年割れの状態が続いていよう。な

⁴ 拙稿 海外情報 「特殊要因はあるが、米国雇用環境は改善し続ける」 2012 年 1 月 10 日付けを参照。

かでも、鉱業・製造業・建設業の生産従事者とサービス部門の非管理職の賃金は前年同月比1.5%増と一段と低い（前月比0.1%増）。両者の差に該当する管理職は前月比0.3%増、前年同月比では2.7%増と試算され、生産従事者や非管理職とは乖離が拡大している。また、雇用サービスやレジャー・接客業、小売など平均よりも低い賃金の業種の雇用者増加は、全体の平均賃金水準を抑制する要因に。

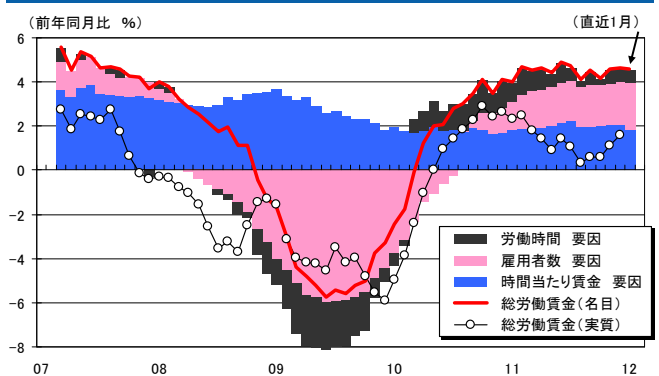
名目賃金上昇率の先行指標に相当する自発的離職率は底打ちしていることから、雇用者数の増加に伴って賃金上昇率は今後上向いていくと想定される。だが、現状は局所的な上昇がみられるだけであり、また自発的離職率の水準自体が低く、実質ベースで前年比プラスになるにはしばらく時間がかかるだろう。なお、1月の民間部門の総労働賃金（時給×時間×雇用者数）は前月比0.4%増となった（前年同月比4.6%増）。

従業員の態度を反映する自発的離職率 ～ 賃金は依然として上昇せず



(注) 自発的離職率は6ヶ月先行させている。
(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

総労働賃金(民間部門)は、前年比4.6%増、前月比0.4%増



(注) 系列は管理職を含む全体ベース、棒グラフは寄与度、総労働賃金=時給×時間×雇用者数
(出所) BLS、HaverAnalytics資料より大和総研作成

失業率は8.3%と2009年初め以来の低水準に～Fedメンバーの想定を大幅に前倒し

1月の失業率は8.263%と2011年12月の8.511%から0.248%ポイント低下し2009年1月(7.812%)以来、3年ぶりの低水準まで改善した。市場予想8.5%を下回り、これで7ヶ月連続低下したこととなる。Fedが1月に公表したメンバー大勢の失業率見通しは2012年Q4平均で8.2～8.5%となっており、前回11月時点から引き下げられたにもかかわらず、2011年に続いて大幅に前倒しで達成しそうだ⁵。Fedメンバーが想定する利上げ時期と失業率見通しを照らし合わせると、失業率7%でも利上げ開始に支障なしという感じであり、このまま低下トレンドが続けばゼロ金利解除のタイミングが前倒しになる可能性が高まろう。また、オバマ大統領が就任した当初の水準まで戻ったわけであり、11月の大統領選挙で再選を目指す現職大統領にとっては追い風になるだろう。但し、声高にアピールしすぎれば、賃金上昇率の伸び悩みなど消費者(有権者)の雇用に対する認識とのギャップが広がり、かえって反発を買うかもしれない。

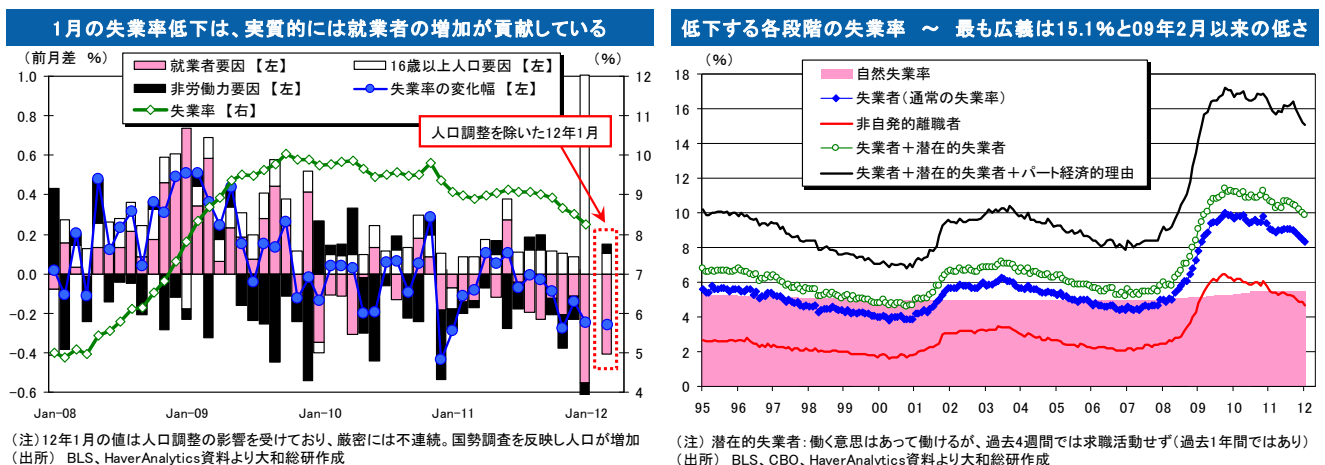
失業率などのベースになる1月の家計調査(Household survey、Current Population Survey)も、主に2010年の国勢調査結果を反映させた人口調整の影響(population controls effect)を加味するという統計的な変更が実施されており、単純には前月の値と比較できない⁶。例えば、統計上、1月の労働力人口は

⁵ Fedメンバーの失業率予想などについては、拙稿「海外情報「Fedのゼロ金利解除は2014年以降にずれ込む公算」」2012年1月26日付けを参照。

⁶ <http://www.bls.gov/cps/cps12adj.pdf>

前月差 50.8 万人増となっているが、人口調整の影響（+25.8 万人）を取り除くと前月差 25.0 万人増になる。同様に、就業者は統計上の 84.7 万人増から 63.1 万人増に、失業者は 33.9 万人減から 38.1 万人減に修正される。一方、非労働力人口は統計上 117.7 万人も急増しており、就職活動を諦めて労働市場からの退出が加速したという解釈もあろう。しかし、人口調整の影響を取り除くと、非労働力人口は 7.5 万人減とむしろ減っており、同解釈が必ずしも正確ではないことになる。この結果、1 月の 16 歳以上人口は、統計上は前月差 168.5 万人増となっているが、人口調整の影響（+151.0 万人）を除くと、前月差 17.5 万人増とスムーズな増加ペースになる。また、12 月の失業率は人口調整を加味しても 8.524%と、統計上の値から 0.013%ポイントのアップに過ぎず、BLS も“失業率に対する新しい人口調整の影響はごく僅かである”と指摘している⁷。

このように、1 月の家計調査の数字は新しい人口推計をベースにしているが、BLS は 2010 年 12 月以前の公式な数字をリバイスしないという。つまり、上記の人口調整後の数字に修正しないということである。従って、統計上、2011 年 12 月と 2012 年 1 月の値は不連続になる。



失業率の低下は、主に就業者の増加と失業者の減少によるもので、ポジティブに解釈

まず、統計上の公式の数字をみると、1 月の失業者は前月差 33.9 万人減と 5 ヶ月連続で減少する一方、就業者は 84.7 万人増と 7 ヶ月連続で増加。そして、非労働力人口は 117.7 万人増の 8,787.4 万人に膨れ上がっている。これらをもとに失業率の変化を要因分解すると、就業者が増えたことによって就業者要因が失業率を 0.55%ポイント押し下げ、労働参加率(=労働力人口/16 歳以上人口)の低下に伴う非労働力要因が失業率を 0.70%ポイントも押し下げる。逆に、16 歳以上人口が 168.5 万人増えたことが失業率を 1.01%ポイントも押し上げる作用になる。この要因分解では、就業者が増えたという純粋にポジティブな面と、それを上回る労働市場からの退出という手放しでは喜ばない面が混在しているという解釈になろうが、前述したように、必ずしも正確ではない。

⁷ 但し、労働参加率や就業率に対する人口調整の影響は▲0.3ポイントと比較的大きい。BLSによると、2010年国勢調査などを反映させた結果、55歳以上と16~24歳の人口が大きく増えている。これらの年齢層はもともと労働参加率などが低いグループであるために、人口調整による増加を受けて、全体の労働参加率などの低下につながっているという。また、統計上の1月の労働参加率は63.73%と1983年5月以来の低水準になり、12月の63.96%から0.23%ポイントも低下したことになる。だが、人口調整を加味すると、12月の労働参加率は63.67%になり、1月は前月からほとんど変わらないといえよう。

<http://www.bls.gov/news.release/jec.nr0.htm>

次に、人口調整の影響を取り除いたベースで失業率の変化を要因分解すると、就業者要因による失業率の押し下げは 0.41%ポイントに縮小するが、非労働力要因はむしろ 0.04%ポイント失業率を押し上げることになり、人口要因による失業率押し上げ寄与は 0.10%ポイントに縮まる。従って、1月の失業率の大幅な低下は、失業者が大幅に減って就業者が大幅に増えたという純粋にポジティブな面によるところが大きいと評価できる。

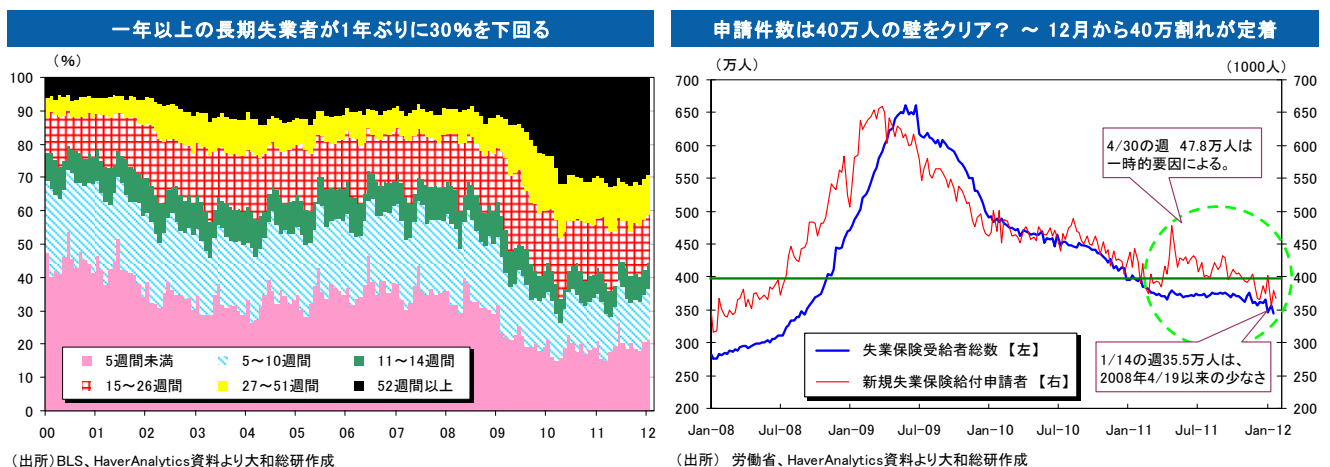
失業者が減った理由は？ ～ 非自発的失業者の減少

また、人口調整前の12月の数字との比較になるが、1月の失業者1,275.8万人を理由別にみると、解雇など（非自発的離職）を理由にする失業者が前月差28.1万人減と2ヶ月ぶりに減少。雇い主に再雇用の意思・計画があるレイオフという一時的な理由が6.8万人増と2ヶ月連続で増えたものの、恒久的な解雇等が34.9万人減（正社員の仕事を失った者が減少）と相殺した。また、よりよい条件の職場を見つけようとする自発的離職者が1.4万人減と3ヶ月で減少したが、失業者全体に占める割合は7.3%に上昇した。この他、労働市場への再流入が7.4万人減、新規流入が2.7万人減に⁸。

そして、就業者のうち、週労働時間が35時間以上のフルタイム従業員が8.0万人増えたのに対して、35時間未満のパートタイム従業員は69.9万人増と4ヶ月ぶりに増加した。また、パートタイム従業員のうち経済的な理由（ビジネス環境のため、労働時間が短くなったり、フルタイムの仕事が見つからなかった等）で止むを得ずパートタイムの仕事をしている人数は約13万人増と4ヶ月ぶりに増えているが、就業者全体に占める比率の上昇は限定的だった。最も広義の失業率(U-6)は15.1%と前月から0.1%ポイント低下し約3年ぶりの低水準になっている。

超長期失業者は前年比で減少へ

失業期間別では、5～14週間のカテゴリのみ前月差2.6万人増と増え、最も短い5週間未満は18.3万人減、15～26週間は5.9万人減、27週間以上という長期失業者のカテゴリも7.0万人減とそれぞれ減っており、全体の失業期間の短縮化に貢献している⁹。また、原系列ベースをみると、52週間以上（1年以上）失業状態である超長期失業者は前年同月よりも43.8万人も少なく、失業者全体に占める割合は29.2%と1年ぶりに30%を割り込んだ。



⁸ なお、失業理由ごとの季節調整済み系列 (Table A-11) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” の方が 8.0 万人も少なく、失業理由の変化 (季節調整済みの前月差) は参考程度にとどめるべきかもしれない。

⁹ 失業期間ごとの季節調整済み系列 (Table A-12) の合計値よりも、Table A-1 の失業者 “Unemployed” が 11.0 万人少ない。